

「コロナでは、国民に対する早期、広範な PCR 等検査をすることができず、国立大学病院に重症者中心に治療させることも、国民に国産ワクチンを供与する体制の整備もできなかった。政府は、我先にリスクを忌避し、有事から逃走してきた。福島原発事故から十年。この国ではいまなお、国民の『小さな安心』も『大きな安全』も宙づりにされたままである」と、船橋洋一・アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長「日本の敗戦『フクシマ』と『コロナ』『文藝春秋』は糾弾しています。

一方、エマニュエル・トッド・歴史人口学者「『神話』崩壊後に見せた日本の強さと待ち受ける課題」『中央公論』は、「日本は『フクシマ』対応に成功した」、「原発問題が日本の最重要問題だとは考えていません」とし、人口減少を問題視し、移民受け入れは必須で、「文化の異なる外国人を受け入れ、日本文化に同化させる努力をすべき」と続けています。なお、「本腰を入れてワクチン接種を促進しなければ、思いも寄らぬ感染拡大を招いてしまう」、「高齢者に特に厳しい被害を及ぼします」、「日本は世界一の高齢化の国です」と危惧しています。

「(各国を)街がきれい、自由な社会、食べ物のおいしさ、民度といった倫理的価値観から総合評価をすべき」、「倫理的基準で国にランキングをつけるのであれば、トップ3は、日本、スイス、スウェーデン」と、マルクス・ガブリエル・哲学者「日本は『世界一』の倫理国家だ」『Voice』は、日本を高く評価した上で、「中国ではハイテク技術を使って、人びとの思想や生活の自由を奪っていますが、日本はハイテクを使ってプライバシーを守るため世界をリードする役割を担うべきでしょう」と期待しています。

遠藤乾・北海道大学教授は、三浦瑠麗・国際政治学者との対談(『『権力行使という難問』に挑む民主国のリーダーたち』『中央公論』)で、「三年後、一〇年後にどういう社会が生まれているか。日本の政治家は、その方向性の提示が相変わらず弱い」と難じています。三浦も、「日本のリーダーにメッセージ性が足りないのは、国民を見ていないからでしょう。つまり政権交代の可能性が低く、権力構造が与党と官僚や利害関係者との駆け引きとなってしまうから」と批判しています。

御厨貴・東京大学名誉教授×本村凌二・東京大学名誉教授「古今東西の偉人に学ぶ危機突破の要諦」『中央公論』は、歴史上の人物を俎上に載せて非常時のリーダーのあり方を論じています。御厨は、「(菅総理の)一番の問題は言葉が足りないこと」と断じ、本村も「(これからのリーダーに求められるのは)国民に向け

てきちんと説明すること」と応じています。

「危機下の政府対応において、リーダーの説明力が必要とされている」ことを、遠藤晶久・早稲田大学准教授ほか「世論調査に見るコロナ下の理想のリーダー像」『中央公論』は、世論調査分析から実証的に指摘しています。

瀬地山角・東京大学教授「『森発言のどこが悪い』派も『辞任は当然』派も必読講座」『中央公論』は、森会長の辞任を求める署名運動や抗議運動を取り上げ、「日本社会が、国際社会からも応援をもらって、単なる性差別発言というレベルを超え、日本社会の組織のあり方そのものに対して、根本的な異議を唱えることができた」、「『差別はいけない』という発信自体はもちろん大切ですが、もう一段深掘りして男たちが反省し、改善する段階まで持っていく必要がある」と展開しています。

稲田朋美・衆議院議員・元防衛大臣「女性差別反対はサヨクですか」『文藝春秋』は、「『極右』のレッテルを張られたこともあった」のに、「女性活躍を主張すればリベラル、左翼と批判される。いつの間に日本はこんな不寛容な社会になってしまったのでしょうか」と慨嘆し、女性議員数増のため、候補者の一定数を女性に割り当てる「クォータ制」の導入を求め、そのための憲法改正をと提言しています。

「子育てにおける男女平等が進んでいる国ほど、子供をもつことについて夫婦とも前向きであり、実際により多くの子供をもうけている」と、山口慎太郎・東京大学教授「科学的な少子化対策が未来を築く」『Voice』は解明しています。

鈴木一人・政治学者「ワクチンと国際政治」『中央公論』は、「パンデミックを収束させるためにはエリート層だけでなく、国民の七、八割にワクチンを接種する必要があり、出遅れてる欧米諸国も中露の『ワクチン外交』攻勢に追いつく余地はかなりある」、「日本のワクチン戦略は、感染症にとどまらない、リスクと安全保障のあり方に問いを投げかけている」と分析しています。

「ミャンマーは民主主義の危機を迎えている」、「日本政府は、公式・非公式両面から、国軍にスーチーらの解放と NLD(国民民主連盟)との対話を働きかける方法を模索しなければなるまい」と、中西嘉宏・京都大学准教授「乗っ取られたミャンマーの民主主義」『Voice』は説いています。

佐藤優・作家・元外務省主任分析官「反対派を封じ込めたプーチン大統領の技法」『中央公論』は、「(ロシアでの反政権活動家の解放を求めるデモに)二十代後

半から五十代までの生産活動の中心をなす年齢の人々はほとんど参加していない」、「混乱が生じるよりも、多少の汚職があってもプーチン政権が続いた方がましと考えている」と見えています。

小泉悠・東京大学特任助教も、東郷和彦・京都産業大学客員教授との対談（「プーチンはまだまだ生き残る」『文藝春秋』）で、「プーチンでこれから先の世の中が良くなるかはわからないけど、（ロシア国民には）あの時代（ソ連崩壊期）に戻るよりはマシだという感覚は根強くあります」と明言しています。東郷の見立ても「（プーチン支持率は）六〇%の高いレベル。この支持層の多くを占めているのは中高年の世代です」、「西側の論理によってロシア政治を逆に批判しても、逆に国民の反発が出かねない」です。

上述の佐藤は、岡部伸・産経新聞論説委員との対談（「台湾海峡危機に備えよ」『Voice』）で、「台湾侵攻は日中の大規模な武力衝突につながるわけで、習近平主席が日本との戦争を覚悟してまで台湾侵攻を決断するか。現実にはまだ、そこまで肚を固めてはいないと思いますが、日本はあらゆるインテリジェンスと外交的手段を通じて、未然にそれを防がなくてはならない」と述べています。

北岡伸一・東京大学名誉教授/森聡・法政大学教授「ミサイル防衛から反撃力へ」『中央公論』は、「①日本の防衛政策の主たる対象は北朝鮮ではなく中国とすべき」、「②一定の反撃力（攻撃を受けた場合にのみ行使する攻撃力）を持つことが必要」との提言です。「中国に武力行使によって戦略目標を達成できるとの見通しを持たせないことが何よりも重要」だからです。

渡辺努・東京大学教授「需要と民間がコロナ経済危機の『犯人』」『Voice』が、「（コロナ経済危機の）犯人は供給ではなく需要であり、政府ではなく民間」だとし、「コロナ下での生活に馴染んでしまい、元に戻ろうとしない」、「人びとの恐怖心が完全には払拭されず、外出や支出も抑制された状態が長期にわたって続く」ことから、経済が「コロナ前に戻ることができない可能性がある」と心配しています。

藻谷浩介・日本総合研究所調査部主席研究員「『若者が増える東京』は誤った信仰」『Voice』によりますと、「地方消滅」や「過疎」よりも、都市の人口密度の高さを憂慮すべきなのです。「医療崩壊も高齢者の急増も、人口の密集する大都市圏の問題」なのです。今後、「日本全体で、生産年齢人口減少に伴う需要の減少を補う手段は、①若者の賃上げ、②女性就労者・経営者の増加、③外国人観光客の消費の増加」と力説しています。

小泉純一郎・元首相が、『文藝春秋』でのアイリーン・美緒子・スミス・グリーン・アクション代表との対談(「菅総理よ『原発ゼロ』の決断を」)で、「総理時代は『原発は資源のない日本に必要不可欠』と思い込まされていたんだ」、「嘘だったんだよね。私は騙されていました」と吐露しています。「総理が『原発ゼロにしろ』と、ひとこと言えばいいのに」、「総理の権力は強いんだから」と熱く語っています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)